

令和 7 年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 市民参政の会

伝票番号 1

支出年月日	区 分		
令和 7 年 5 月 15 日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先 ヨ一セー・ユースウェアー	支 払 金 額		
	¥27,830		
摘 要 (品 名)	数 量	単 価	金 額
キヤノン複合機トナー4色セット	1	¥27,830	¥27,830

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

【領収書等貼付欄】

領 収 証 市民参政の会 川崎啓下 様 No. 70394

★ 年 27,830
但 トナー代金

2025 年 5 月 15 日 上記正に領収いたしました 登録番号 T5440002005163

内訳	税率	金額(税抜税込)	27,830
	%	消費税額等	2,530
	税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等	

収 入
印 紙

函館市亀田本町11番11号
有限会社
ヨ一セー・ユースウェアー
Tel・Fax 0138-40-5598

コクヨ ウケ-1097

令和7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 市民参政の会

伝票番号 2

支出年月日	区 分		
令和7年7月31日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ <u>事務費</u>		
支払先 ヨ一セ一・ユースウェア一		支払金額	
		¥30,000	
摘要(品名)	数量	単価	金額
キヤノン複合機トナー4色セット	1	¥30,000	¥30,000

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

【領収書等貼付欄】

領 収 証

市民参政の会 川崎 崎 様 No. 70400

★ 430,000

但 トナー 1個

2025年7月31日 上記正に領収いたしました 登録番号 T5440002005163

内訳	税率	金額(税抜税込)
	10%	30,000
		消費税額等 2,727
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

函館市 豊田本町 番11号
 株式会社
 ヨ一セ一・ユースウェア一
 Tel・Fax 0138-46-5598

収入印紙
 コクヨ ウケ-1087

令和7年度 政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 市民参政の会

伝票番号 3

旅行承認年月日		支払年月日		区 分
令和7年11月7日		令和7年11月7日		調査研究費 ・研修費
	氏 名	金 額		受領年月日
1	川崎啓太	¥ 11,850		令和7年11月7日
2				年 月 日
3				年 月 日
4				年 月 日
5				年 月 日
支払金額合計		¥ 11,850		
旅行の目的 展示会「2025 第39回 北海道ビジネスEXPO」 参加のため				
用務地 札幌市				
旅行の行程			旅費の内訳（1人当たり）	
11/7	函館市→札幌市	路線バス, 私鉄	自家用車	
11/7	札幌市滞在	J R		
11/8	札幌市→函館市	航空賃		
/		日 当	¥6,000	
/		宿泊費	¥5,850	
/		参加費		
/		その他（パック）		
		合 計	¥ 11,850	

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

出張報告書

2025年11月10日

市民参政の会 川崎啓太 様

出張者氏名 川崎 啓太

下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	2025年11月7日 ~ 2025年11月8日 (2日間)
2 用務地	① 11月7日、8日 北海道 札幌市
	② 月 日 市・町
	③ 月 日 市・町
	④ 月 日 市・町
3 出張概要	ビジネス EXPO「第39回北海道技術・ビジネス交流会」 北海道の産業振興やビジネス創出を目的とした道内最大級の展示会。 産学官金が連携し、北海道の強みと可能性を全国へ発信。今回は「大 変革に挑む 北海道」をテーマに、IT やものづくりなど7分野で新技 術を展示。半導体、宇宙、AI 等の次世代技術から、人手不足解消の口 ロボット技術まで一堂に集結し、セミナーや企業説明会も併催。 2025年11月7日 10:00~16:00 アクセス札幌 (北海道札幌市白石区流通センター4丁目3-55)
4 所見	別紙1記載
備考	

領 収 書

No. 000199475 精-01 25/11/07 16:31

部屋番号 804

ご滞在期間 2025/11/07~2025/11/08

市民参政の会

カワサキケイタ 様

ご請求額	5,850円
ご入金額	10,000円
おつり	4,150円

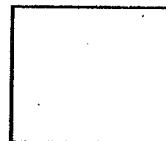
上記金額を現金にて領収致しました

ご利用明細

室料（1泊分）	5,910円
充当Pt	-591円
充当ポイント	-591円
合計	5,850円

※は軽減税率対象商品

札幌ファンゲートホテル



〒060-0063
北海道札幌市
中央区南3条西9丁目
TEL. 011-280-1777
FAX. 011-280-1778
登録番号: T8380001018772

(参考様式 別紙1)

研修会、意見交換会、報告会等の会議（開催・参加）の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	2025 第39回 北海道ビジネスEXPO	
会議等の目的	本市が直面する「人口減少に伴う行政リソースの枯渇」「基幹産業である一次産業の衰退と環境変化」「インフラの老朽化と維持管理コストの増大」という喫緊の課題に対し、次世代テクノロジー（AI、DX、特殊冷凍、遠隔操作等）を「実務的なツール」として評価・実装するための基礎資料を収集するため。	
日 時	2025年11月7日 10:00～16:00	
場 所	アクセス札幌（北海道札幌市白石区流通センター4丁目3-55）	
出 席 者	出席議員氏名	川崎啓太
	講師等の氏名	
	その他参加者	来場者数21,632人（主催者発表）
支 出 内 訳		金 額
旅 費	¥5,850×1人=¥5,850	¥5,850
日 当	¥3,000×2日=¥6,000	¥6,000
合 計		¥11,850

テーマ

大変革に挑む 北海道

～ポテンシャルを真価に変える“未来創造イノベーション”～

39th

ビジネスEXPO



未来創造 ゾーン

- 半導体・データセンターの紹介
 - ゼロカーボンへの取り組み
 - 宇宙産業の紹介
 - AIが変える、ビジネスの最前線!
- ほか

先端技術 ゾーン

- 道内企業によるロボット・機械の見本市
 - 食×技術で未来を切り拓く
- ほか

その他 5つの展示ゾーン

- ITビジネス
- ものづくり・電気・機械ビジネス
- 地域創造ビジネス
- 環境・バイオビジネス
- 学術・試験研究機関



広大な大地、豊かな自然、豊富な再生可能エネルギー資源———。
 今こそ、北海道が持つ“ポテンシャル”を“真価”に変えるチャンスです。
 北海道の“大変革”に向けて、
 ビジネスEXPOは、北海道発イノベーションを推進します。

公式HPにて
**来場事前登録
 受付中!**

イベントの入場には来場登録が
 必要となります。
 ※詳細は裏面をご確認ください。

入場無料

アクセスサッポロ 札幌市白石区万葉センター4丁目

11/7 9:30-17:00

お問合せ先

北海道経済産業局
 北海道経済産業局 企画課 企画係

Business EXPO

ビジネスEXPO 後援

<https://www.business-expo.jp/>

第39回 北海道ビジネスEXPO 所見

日時:令和7年11月7日(金)

会場:アクセスサッポロ(札幌市白石区)

■EXPO開催テーマ

「大変革に挑む 北海道～ポテンシャルを真価に変える“未来創造イノベーション”～」

■EXPO開催目的

北海道の経済活性化や産業振興のため、新たなビジネスチャンスの創出を目指した北海道最大の展示会である。

■出展規模

道内外から307企業・団体・大学・研究機関が出展し、289小間で構成された。道内企業と道外企業の割合はおよそ7対3であった。

■来場規模

期間中の来場者数は、初日が10,552名、2日目が11,080名であり、合計21,632名という極めて大規模な動員を記録した。これは前年(21,261名)を上回る規模である。展示構成と動向:例年の基本ゾーンに加え、「未来創造ゾーン」(半導体、データセンター、生成AI、宇宙、ゼロカーボン、GX等)や、「先端技術ゾーン」(ロボット、陸上養殖等)など、多岐にわたる産業分野を網羅する8つの主要ゾーンで構成された。また、工業高校・高専・大学生など約900名も参加し、次世代を担う若者が熱心に技術的な質問を行うなど、会場内は大変活気にあふれていた。

■参加の目的

「大変革に挑む 北海道～ポテンシャルを真価に変える“未来創造イノベーション”～」をテーマに開催された道内最大級の産業イベントを視察し、函館市が直面する人口減少に伴う行政リソースの枯渇、一次産業の衰退、インフラ老朽化といった課題解決に資する最新テクノロジー(AI、DX、特殊冷凍、遠隔操作等)を調査し、市政への実装可能性を探るため。

① 行政のDX(関連政策:第3期函館市活性化総合戦略・市政執行方針)について

函館市では、行政サービスの効率化と市民満足度向上のためにDXを推進しているが、業務のデジタル化が一部にとどまり、職員の負担軽減や住民サービス向上にはまだ課題がある。展示会では、最新の生成AIやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用し、自治体業務の効率化を飛躍的に向上させる技術が紹介されていた。

特に、住民問い合わせ対応の自動化に関しては、PKSHA Communicationの自治体向けAIチャットボットが注目された。これにより、よくある問い合わせをAIが24時間対応し、職員の負担軽減と市民の利便性向上を両立できる。函館市でも、税・福祉・防災情報などの問い合わせ対応に活用すれば、窓口業務の負担軽減につながると考える。

また、文書作成・データ処理業務の自動化には、NTTデータのRPAソリューションが有効だ。自治体

では定型業務が多く、職員の業務負担が増大している。RPAを導入すれば、定型的なデータ入力や帳票作成を自動化し、職員がより付加価値の高い業務に注力できる。

さらに、住民情報のデジタル統合と活用についても、AIを活用したデータ分析基盤の導入が進められている。

自治体が保有する人口動態・税務・福祉・教育などのデータを統合し、可視化・分析することで、施策の効果測定や住民ニーズの把握が容易になる。函館市でも、データ連動型の行政運営を進めるべきだと感じた。

② 行政DX・業務効率化を牽引する次世代AIソリューション

行政が直面する最大の危機は、生産年齢人口の減少に伴う職員不足と、高度化する住民ニーズとの乖離である。

ソフトバンク株式会社のブースでは、Gen-AX 株式会社が提供するコンタクトセンター向け生成 AI ソリューション「X-Boost (クロスブースト)」および「X-Ghost (クロスゴースト)」の展示を視察。

「X-Boost」はオペレーターに最適な回答案をリアルタイムで提示する支援ツールであり、「X-Ghost」は自律思考型 AI が問い合わせ対応を完全に自動化するシステムでありこれらの技術を本市の窓口業務やコールセンター（定型的な税務手続きやゴミの分別案内等）に導入することで、24 時間 365 日の均質な住民対応体制の構築が可能となり、多言語対応によるインバウンド観光客への案内基盤としても強力に機能。

また、京セラコミュニケーションシステム株式会社 (KCCS) が展開する北海道石狩地区の環境配慮型データセンターは、本市のような災害リスクを抱える自治体にとって、行政データのセキュアなオフサイトバックアップ拠点（ディザスタリカバリ対策）として極めて合理的な選択肢となり得ることを確認した。

③ 一次産業（農業・水産業）の高付加価値化と食のイノベーション

本市の経済を支える水産業は、不漁や輸送コストの高騰により、従来の「大量に獲って安く売る」モデルからのパラダイムシフトが急務である。株式会社テクニカンの液体凍結機「凍眠（とうみん）」は、マイナス 30 度に冷却されたアルコール等の液体に食品を直接浸して急速凍結させる革命的な技術である。最大氷結晶生成帯を瞬時に通過するため細胞膜を破壊せず、解凍時のドリップ現象を最小限に抑えることができる。この技術を用いれば、旬の短い函館産海産物を水揚げ時の最高水準の鮮度で固定化し、年間を通じた計画的出荷や、海外富裕層向け市場への高単価での輸出サプライチェーン構築が可能となる。さらに、株式会社前川製作所の「サーモシャッター」や高効率な産業用冷凍機は、老朽化が進む市内の水産加工場や冷蔵倉庫の抜本的な省エネ化（GX 推進）とランニングコスト削減に直結するソリューションであると評価できる。

④ Society 5.0 を見据えた次世代テクノロジーと重厚長大産業の革新

コベルコ建機日本株式会社による建設機械の遠隔操作システム「K-DIVE」の実機展示を視察した。建設現場にある油圧ショベル等の重機を、離れた安全なオフィス環境からネットワークを通じて遠隔操作することを可能にするシステムである。本市における最大の行政課題の一つである「冬季の除排雪作業」において、重機オペレーターの深刻な高齢化や若年層の業界離れが問題となっている。「K-DIVE」のような遠隔操作システムを将来的に導入できれば、深夜や吹雪といった過酷な気象条件

下での作業をコントロールルームから安全に行うことができ、労働環境の劇的な改善と多様な人材の雇用創出(除雪体制の強靱化)につながる。また、神鋼検査サービス株式会社の「POLE SCANNERぐる探」は、インフラの内部劣化を可視化する非破壊検査技術であり、塩害の影響を受けやすい函館港の港湾施設や橋梁の予防保全、ライフサイクルコストの抑制に極めて有効である。

⑥ 函館地域企業の動向と産学官連携の展開

「はこだてビジネス交流ゾーン」では、函館商工会議所や函館地域産業振興財団が取りまとめ、多数の地元企業がエコシステムとして出展していた。

地域の基幹インフラ企業である函館酸素株式会社が、新たに「金属 3D プリンター製品」の積層造形技術を展示しており、水産加工機械や船舶の特殊交換部品のオンデマンド製造へのピボット(業態転換)が確認できた。

また株式会社エルムデータはIoTデータ通信機器(「Dott-U」等)を展示しており、本市が目指すスマートシティ化(観光地の混雑把握や降雪モニタリング等のデータ収集)を支える通信インフラとしてのポテンシャルを有している。

学術・試験研究機関展示ゾーンでは、「函館マリカルチャープロジェクト」が出展し、キングサーモン完全養殖研究やマコンブ完全養殖研究の進捗をポスターやPR映像で紹介。2日間で約140名が同ブースに立ち寄り、函館出身の来場者からは「地元の新しい取り組みに期待している」との声が寄せられるなど、本市の取り組みを全道へ広く認知させる絶好の機会となっていた。

⑦ 教育分野への先端技術導入と次世代人材の育成

ソフトバンク株式会社のブースでは、AIを活用したスポーツ教育(野球のスイングフォーム体験等)の技術が展示されており、北海道知事も視察に訪れるなど高い関心を集めていた。

本展示会には、工業高校・高専・大学生など約1,200名が招待され、学生が熱心に技術的な質問や就職相談を行っていた。

学術・試験研究機関展示ゾーンに出展した「函館マリカルチャープロジェクト」のブースでは、水産・海洋分野の研究(キングサーモンやマコンブの完全養殖研究)と並行して「大学改革・人材育成」の進捗が展示。

■視察のまとめ

本「北海道ビジネスEXPO」の視察を通じ、AI、特殊冷凍、重機の遠隔操作といった次世代テクノロジーは、実証実験のフェーズを終え、地域課題を直接解決する「社会実装」の段階にあることが明白となった。

本市の「令和8年度市政執行方針」に掲げられた目標を実現し、持続可能な地域経済を構築するため、視察結果を踏まえた以下の4点を市政の重要施策として提言する。

自律思考型AIの導入と強靱なデジタル基盤の構築

自律思考型AI(X-Ghost等)を市民窓口やコールセンター業務に早期導入し、言語の壁を超えた24時間対応の観光案内基盤を確立するとともに、市職員のリソースを対人支援領域へ再配置すべきである。あわせて、環境配慮型データセンターへのオフサイトバックアップを推進し、災害時における行政の事業継続(BCP)を担保することの提言。

一次産業の「鮮度の固定化」と「省エネ化」への投資支援

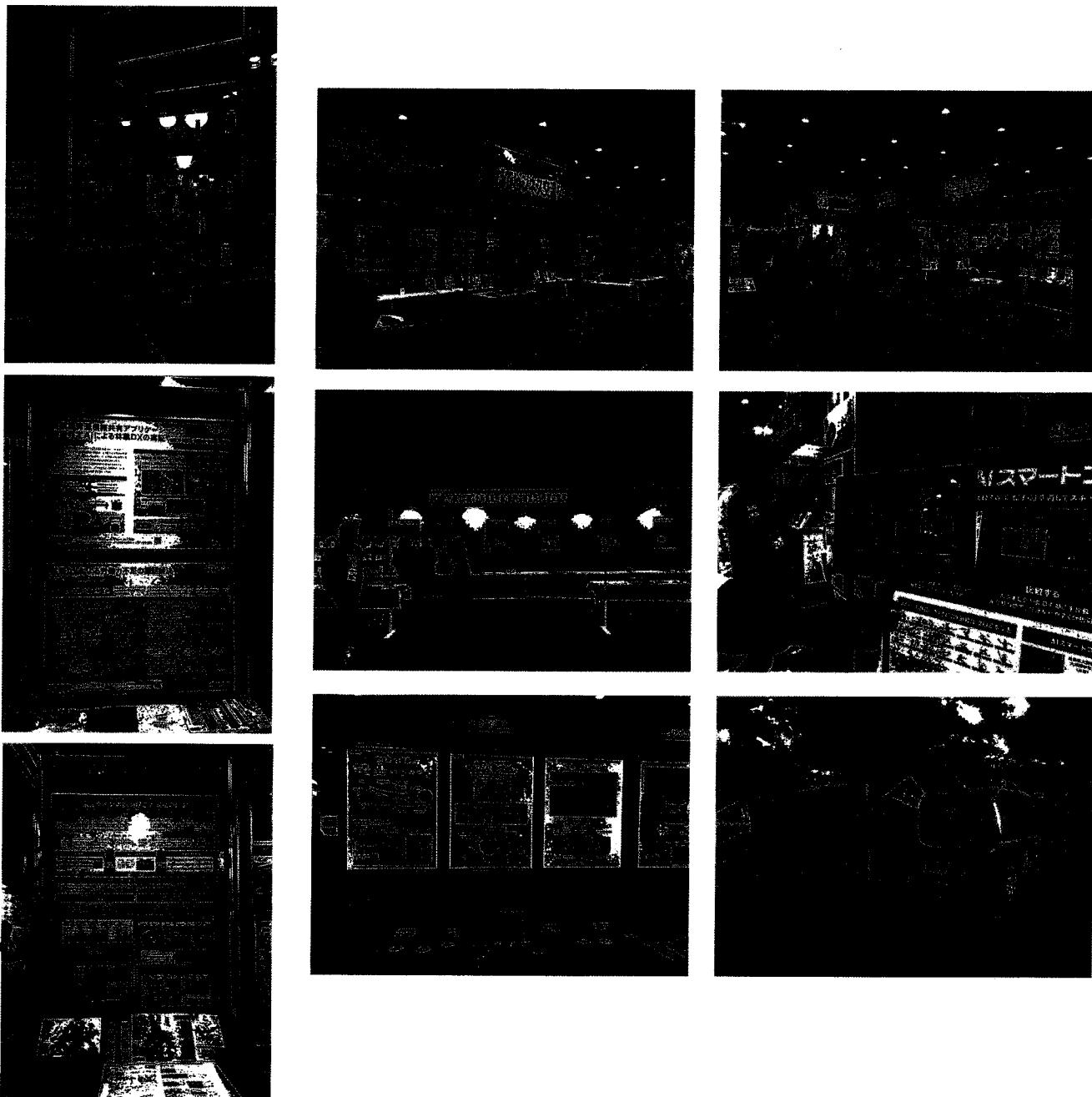
水産業を大量漁獲モデルから脱却させるため、細胞を破壊しない特殊冷凍技術を用いた海産物の高付加価値化と、最新の省エネ設備（サーモシャッター等）によるランニングコスト削減を同時に達成する設備投資に対し、本市独自の補助金制度等の支援枠の新設。

地元製造業のピボット支援と実証実験特区の創設

地元企業による次世代技術への業態転換を資金的・技術的に支援する体制を強化し、労働環境の改善など多様な人材確保や、重機の遠隔操作システム等を市内の除雪委託業者等に試験導入する「産学官連携の実証実験特区」を創設。

先端技術を活用した教育環境の充実と次世代人材の育成

「未来をひらくひとを支えるまち」の実現に向け、AI を用いたスポーツ教育技術などを学校現場や部活動の地域移行モデルに試験導入することの検討。また、市内の学生に対し、最先端テクノロジーや地元企業のイノベーションに直接触れるキャリア教育の機会を創出し、UIJ ターンの促進を図るとともに、次世代産業を牽引する高度人材の育成を産学官連携で強力に推進することを提言。



参考様式第1号

令和7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 市民参政の会

伝票番号 4

支出年月日	区 分		
令和7年12月24日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先 ヨ一セー・ユースウェア	支払金額 ¥30,000		
摘要(品名)	数量	単価	金額
キャノン複合機トナー4色セット	1	¥30,000	¥30,000

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

【領収書等貼付欄】

領 収 証 市民参政の会 川崎 整 太 様 No. 70411

★ ¥30,000-
但 トナー代

2025年12月24日 上記正に領収いたしました 登録番号 T5440002005163

内訳	税率	金額(税抜税込)
		30,000
	%	消費税額等 2,727
税率		金額(税抜税込)
%		消費税額等

収 入
印 紙

ヨ一セー・ユースウェア
Tel・Fax 0138-40-5598

両館市島田本町11号
株式会社
ヨ一セー・ユースウェア

コクヨ ウケ-1097